



中国の裁判所におけるAI活用の動き

北陸銀行 国際部
上海駐在員事務所
陳 潔

1. はじめに

中国では自動運転やロボット分野をはじめ、各業界においてAIの活用が飛躍的に拡大しています。中国・工信部によると、中国のAI企業は既に4,400社を上回り、企業の大多数は北京や長江デルタ（上海とその周辺）、珠江デルタ（広州とその周辺）に集中していると言われ、産業界におけるAI活用は当然のことになっています。



今回は、裁判所におけるAIの活用という新しい動きについて、新聞記事を参考にご紹介いたします。

2. 「スマート裁判所」について

中国の最高裁判所にあたる最高人民法院が発表した評価報告書によりますと、2018年4月、全国の「スマート裁判所」がスタートしました。「スマート裁判所」とは、現代の人工知能を用いて、司法裁判、訴訟管理を高度に情報化し、全業務のオンライン処理化や、透明化、スマートサービス化を実現する裁判システムです。

3. 裁判所でのAI運用

江蘇省の高級裁判所では、AI技術の試験的な導入を開始しています。これにより、事実情報、過去の裁判記録などに基づいて裁判文書を生成することが可能になり、70%程度の完成度が見込めるそうです。

また、2023年下半期以降、蘇州市の中級裁判所では、各種係争の処理にAI技術を運用しています。今後、より複雑な事件や作業へ運用を拡大していくことになります。

河北省の高級裁判所が開発した「智審システム」は、紙の案件資料をスキャンすることで電子文書を自動的に生成し、裁判に関する証拠資料や関連情報を表示します。裁判官が事件をクリックすると、当事者が起こした訴訟内容や裁判の段階を把握することが

でき、重複訴訟、悪意のある訴訟、または虚偽の訴訟の発生を最大限に避けることができます。裁判の発言内容をAIが自動音声入力で文書化することにより、文書作成の80%の負担をサポートすることができ、事務的作業量が30%削減可能になりました。

北京裁判所の次世代裁判知能支援システム「叡裁判官」は、裁判官が複雑な事件を審理する際に、司法裁判データ、行為分析、法律論理の知能学習に基づいて、事件処理規範、法律法規、類似事例などの情報を正確に分析し、紛争の争点に焦点を当て、裁判文書を生成します。北京市の高級裁判所によると、刑事裁判で本システムを用いて事件を1,000件以上審理した結果、裁判官の迅速かつ正確な事件処理を可能にし、司法裁判の尺度統一に寄与したとのことでした。

4. おわりに

AIを活用し裁判官の判断をサポートすることで取扱件数は増加し、裁判調書を自動入力化することにより書記官の作業量を減らすことが可能になりました。さらに、法廷での顔認識、裁判情報のデータ表示、証拠アップロード、被告席に設置されたワンタッチ操作による身分証明、電子署名・捺印等が実現し、裁判の効率化に役立っています。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。
記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

ほくりく長城会

長城メール

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内
TEL：(076)254-6500 FAX：(076)254-6565
E-mail：info@chojo-hokugin.jp